

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	2013年8月1日から2023年10月30日まで。
運用方針	<p>①投資信託証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行い、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>②各投資信託証券への投資割合は、市場動向や資金動向などを勘案して決定するものとし、投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。</p> <p>③市況動向や資金動向等に急激な変化が生じたとき、ならびにこの投資信託の残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、もしくはやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要運用対象	<p>主として、以下の投資信託証券に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケイマン籍外国投資信託(円建て)「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」 ・追加型証券投資信託「ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)」
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブ取引の直接利用は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>原則として年4回決算時(毎年1月、4月、7月、10月の各28日、休業日の場合は翌営業日)に次の通り収益の分配を行う方針です。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。 (3) 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

日本株ロング・ショート・ ストラテジー・ファンド (愛称：とこしえ)

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

運用報告書(全体版)

第10作成期

第19期(決算日 2018年5月1日)

第20期(決算日 2018年7月30日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド」は、2018年7月30日に第20期決算を行いましたので、ここに第19期、第20期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近10期の運用実績

決算期		(分配落)	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
			税込み 分配金	期中 騰落率		
第6作成期	11期(2016年4月28日)	円 9,513	円 0	% △ 0.1	% 96.3	百万円 771
	12期(2016年7月28日)	9,576	0	0.7	98.1	665
第7作成期	13期(2016年10月28日)	9,471	0	△ 1.1	98.6	768
	14期(2017年1月30日)	9,941	0	5.0	96.0	773
第8作成期	15期(2017年4月28日)	10,008	90	1.6	98.4	791
	16期(2017年7月28日)	10,020	650	6.6	99.9	772
第9作成期	17期(2017年10月30日)	10,003	180	1.6	99.0	754
	18期(2018年1月29日)	10,363	0	3.6	99.6	766
第10作成期	19期(2018年5月1日)	9,980	200	△ 1.8	98.7	705
	20期(2018年7月30日)	10,201	0	2.2	98.1	673

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

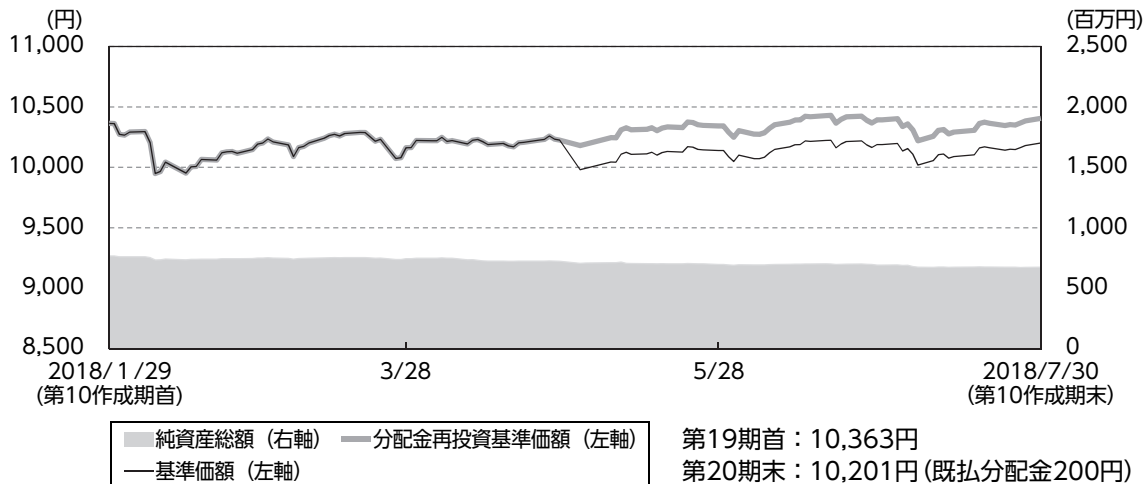
決算期	年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率
			騰落率	
第19期	(期首)2018年1月29日	円 10,363	% —	% 99.6
	1月末	10,273	△ 0.9	98.3
	2月末	10,201	△ 1.6	99.2
	3月末	10,222	△ 1.4	99.7
	4月末	10,225	△ 1.3	97.5
	(期末)2018年5月1日	10,180	△ 1.8	98.7
第20期	(期首)2018年5月1日	9,980	—	98.7
	5月末	10,048	0.7	99.0
	6月末	10,188	2.1	99.7
	(期末)2018年7月30日	10,201	2.2	98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年1月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・相場全体が下落基調となる中でもニッチ市場で高い競争力をもつ中小型株が上昇したことが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・深刻化するアパートローン全体に対するセンチメントが悪化する中、関連する不動産、金融関連の株価が大幅に下落したことで、保有するショート(売り)ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・2月に相場全体が大幅な下落となり、保有するロング(買い)ポジションが中小型株を中心に下落し、マイナス寄与となりました。
- ・3月期決算企業において一部の銘柄で収益が市場の期待に届かなかったことで株価が大幅に下落し、保有するショート(売り)ポジションがマイナス寄与となりました。

☆投資環境

※日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンドは主要投資対象である「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の銘柄選定にあたっては、「株式会社とこえ」より助言を受けているため、投資環境、今後の運用方針等については、同社からの情報も参考に作成しています。

(期初2018年1月30日～期末2018年7月30日)

本ファンドの期末である7月30日には日経平均株価指数は22,544.84円となり、期初前日の23,629.34円と比較して-1,084.50円下落し-4.59%の下落率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、-133.65ポイント下落し-4.88%の下落率となりました。

日本株式市場は、当期間中、低調な推移となりました。当初、米国での好調な経済指標が逆に今後の利上げを意識させることになり、株式市場の重石となりました。保護貿易主義の台頭もあり米国株式市場が大幅に下落、為替市場での円高進行とあいまって、日本の株式市場も日経平均が最初の一週間で2,000円近くも下落するなど大荒れのスタートとなりました。また鉄・アルミ製品に対する関税引上げ表明で米国の保護主義がより一層鮮明になり、加えてトランプ政権下で主要閣僚が相次ぎ辞任するなど、米国に対する政治・経済両面での不透明感が強まりました。国内でもいわゆる森友問題などで盤石だった安倍政権の先行きに対する不安が広がり、マーケットは一段と下落しました。その後、韓国と北朝鮮の11年ぶりの首脳会談が無難に終わったことや円安の進行で主要指標は大きく反発したものの、一方でマザーズ指数が大幅に下落するなど、株式市場の回復は一枚岩ではありませんでした。5月にはイラン核合意からの離脱表明、輸入車への関税引き上げ示唆、史上初の米朝首脳会談の中止の可能性と再びトランプ政権に振り回される展開となり、また国内でも企業の2019年3月期決算の見通しが当初期待されていたよりも厳しく、マーケットは再び下落基調となりました。当期間の後半には米国-EU間、米国-中国間での貿易戦争が激化、また米FRB（連邦準備理事会）の3か月ぶりの利上げに加え、ECB（欧州中央銀行）も年内の金融緩和終了を決定するなど再び利上げが焦点となりセンチメントは大きくは改善せず、期末に向けて日経平均、TOPIXともに若干持ち直したものの、期間中の騰落率はマイナスとなりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」および「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当作成期末時点で、当ファンドにおける「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の組入比率は96.6%、「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率は1.5%となりました。

○とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

- ・徹底したボトムアップ・アプローチにより、高い収益性を有しながら株価に十分反映されていない銘柄を選定し、日本株式ロング・ショート戦略^(注)により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指して運用を行いました。

(注) 将来の成長が見込まれる株式を買建て（ロング・ポジション）し、その一方で、過大評価されていると判断される株式を主に借株により売建て（ショート・ポジション）する運用戦略です。

- ・当期の当初は市場が大きく下落する局面において、四半期決算を挟んで株価が上昇した大型株などを機動的に利益確定することで全体のネット・エクスポージャー（ロング・ポジションからショート・ポジションを差し引いた額）を引下げ、リスク回避に努めました。その後は引続き市場センチメントが冴えない中、ショート・ポジションではこまめに利益確定と銘柄の入れ替えを行い、またロング・ポジションでも外需依存度の高い銘柄を損切りしてグロス・エクスポージャー（ロング・ポジションとショート・ポジションの合計額）を引下げることで全体のリスク軽減を図りました。一方で堅調な業績が期待される中、小型株などは積極的に組入れを行い、徐々にネット・エクスポージャーを上げました。中盤では市場全体の下落につられて株価が下落したものの特定の市場で高い競争力を持つ企業を大型、中小型ともにロング・ポジションに組入れ、ネット・グロスともにエクスポージャーを上げました。こうした銘柄は市場全体が下落する中でも比較的早期にプラス貢献しました。後半にかけては世界的な貿易摩擦懸念の拡大などからマーケットの不透明感が増したこともあり、ショート・ポジションを増やしてネット・エクスポージャーを比較的抑制気味にしています。
- ・ロング・ショートではおおむねロング・ポジションがプラスに寄与しました。当期中、好決算を発表したファナック、日本特殊陶業などの大型株に加え、親会社による完全子会社化が発表されたUCS、潜在的な成長ポテンシャルが高いストライクなどの小型株、また大型の自社株買いが発表された東芝など株価が上昇しました。一方のショート・ポジションでもアパートローンに関するネガティブな報道が響いたレオパレス21やスルガ銀行、海外での競争力回復が果たせなかったアシックス、原材料価格の上昇が業績の足かせとなった積水化成品などの株価が下落し、パフォーマンスに大きな足かせとはなりませんでした。

○ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）^(注)

- ・作成期間を通してマザーファンド受益証券を高位に組み入れました。
- ・マザーファンドの債券組入比率は、設定・解約時を除いて高位で推移させました。
- ・マザーファンドでは公社債を中心に、4銘柄前後でポートフォリオを構築しました。

^(注) ユナイテッド日本債券マザーファンドを主要投資対象としています。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第19期	第20期
	2018年1月30日~2018年5月1日	2018年5月2日~2018年7月30日
当期分配金 (円)	200	—
(対基準価額比率) (%)	(1.96)	(—)
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	200	—
翌期繰越分配対象額 (円)	265	302

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

トランプ政権が繰り出す「アメリカ・ファースト」主義が交易や安全保障面で猛威を振るい、グローバル経済は保護貿易主義蔓延の脅威にさらされています。その中心である米国と中国の貿易摩擦は現時点で収まる気配はなく、中国国内経済の減速と合わせて先行きの不安感を増幅させる大きな要因となっています。経済指標が示す米国経済は堅調であるものの、関税引き上げに伴う輸入価格の上昇、金利の上昇そして底打ち反転した原油価格は、今後じわじわと米国の個人消費をむしばんでいく恐れがあります。ひるがえって日本国内を見ると、年度初めに進んだ円高と原材料価格の上昇、さらに常態化している人手不足による人件費の上昇から、2018年度の業績予想はおしなべて慎重で、株価の押し上げ要因となるには力不足です。足元では基調の変わった為替相場と比較的堅調な個人消費がある程度支えにはなるものの、米中という二本柱がきしむ中では、株式市場は依然として下方リスクを意識せざるを得ません。これから本格化する四半期決算を経てこれらが杞憂に終わるのかを見定める必要があります。東京五輪開催にあわせたインフラ整備が進む中、おりしも西日本では甚大な水害が発生し、新規のインフラ整備とともにそのメンテナンス体制の在り方が今後議論の的になると考えています。そのほかにも米中貿易摩擦の推移、米議会中間選挙、自民党総裁選、米国による輸入車に対する関税引き上げの実現性、下期の企業業績などが今後半年間の注目テーマです。

当ファンドは、引き続き「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」および「ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)」への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しく申し上げます。

★お知らせ

該当事項はございません。

★1 万口当たりの費用明細

項目	第19期～第20期		項目の概要
	(2018年1月30日～2018年7月30日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	57	0.56	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,193円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(投信会社)	(17)	(0.17)	
(販売会社)	(38)	(0.37)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(成功報酬額)	(-)	(-)	
(b) 売買委託手数料	-	-	
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	52	0.52	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、計理業務費用、届出書類作成等費用および金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(8)	(0.08)	
(印刷費用)	(22)	(0.22)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(22)	(0.22)	
(合計)	109	1.08	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買および取引の状況（2018年1月30日～2018年7月30日）

投資信託受益証券

銘柄名		第19期～第20期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)	口	千円	口	千円
		—	—	4,702,342	5,000
外国 (ケイマン)	Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fund	口	千円	口	千円
		—	—	7,666	107,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fundととこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンドは同じものです。

★利害関係人との取引状況等（2018年1月30日～2018年7月30日）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年1月30日～2018年7月30日）

該当事項はございません。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2018年1月30日～2018年7月30日）

該当事項はございません。

★組入資産の明細 (2018年7月30日現在)

投資信託受益証券

銘柄名	前作成期末 (第18期末)	当作成期末 (第20期末)		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fund	53,567.96	45,901.04	650,462	96.6
ユナイテッド日本債券ベビーファンド (適格機関投資家向け)	14,579,517	9,877,175	10,353	1.5
合計	14,633,084	9,923,076	660,815	98.1

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注) Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fund ととこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンドは同じものです。

★投資信託財産の構成 (2018年7月30日現在)

項目	当作成期末 (第20期末)	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	660,815	97.1
コール・ローン等、その他	19,400	2.9
投資信託財産総額	680,215	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年5月1日現在 2018年7月30日現在

項目	第19期末	第20期末
(A) 資産	724,202,690円	680,215,781円
コール・ローン等	22,517,095	19,399,808
未収入金	5,000,000	—
投資信託受益証券	696,685,595	660,815,973
(B) 負債	18,642,349	6,796,191
未払収益分配金	14,138,790	—
未払解約金	—	3,546,731
未払信託報酬	2,121,405	1,935,593
その他未払費用	2,382,154	1,313,867
(C) 純資産総額(A-B)	705,560,341	673,419,590
元本	706,939,510	660,121,590
次期繰越損益金	△ 1,379,169	13,298,000
(D) 受益権総口数	706,939,510口	660,121,590口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,980円	10,201円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は739,588,380円、期中追加設定元本額は1,417,386円、期中一部解約元本額は80,884,176円です。
 (注2) 1口当たり純資産額は第19期0.9980円、第20期1.0201円です。
 (注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

第19期 自2018年1月30日 至2018年5月1日
 第20期 自2018年5月2日 至2018年7月30日

項目	第19期	第20期
(A) 配当等収益	—円	270,000円
その他収益金	—	270,000
(B) 有価証券売買損益	△ 8,493,377	17,484,202
売買益	384,350	18,279,524
売買損	△ 8,877,727	△ 795,322
(C) 信託報酬等	△ 4,505,038	△ 3,250,980
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 12,998,415	14,503,222
(E) 前期繰越損益金	30,907,369	3,595,775
(F) 追加信託差損益金	△ 5,149,333	△ 4,800,997
(配当等相当額)	1,986,988	1,884,900
(売買損益相当額)	△ 7,136,321	△ 6,685,897
(G) 合計(D+E+F)	12,759,621	13,298,000
(H) 収益分配金	△ 14,138,790	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,379,169	13,298,000
追加信託差損益金	△ 5,149,333	△ 4,800,997
(配当等相当額)	1,986,988	1,884,900
(売買損益相当額)	△ 7,136,321	△ 6,685,897
分配準備積立金	16,768,662	18,098,997
繰越損益金	△ 12,998,498	0

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
 (注5) 分配金の計算過程

項目	第19期	第20期
	自2018年1月30日 至2018年5月1日	自2018年5月2日 至2018年7月30日
費用控除後の配当等収益額	0円	220,260円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	0	2,168,173
収益調整金	1,986,988	1,884,900
分配準備積立金	30,907,452	15,710,564
当ファンドの分配対象収益額	32,894,440	19,983,897
当ファンドの期末残存口数	706,939,510	660,121,590
1万口当たり収益分配対象額	465.31	302.73
1万口当たり分配金額	200	0
収益分配金金額	14,138,790	0

★分配金のお知らせ

決算期	第19期	第20期
1 万口当たり分配金 (税込み)	200円	0 円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

投資明細表

2017年7月31日現在

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
トラスコ中山	7,500	21,217,500	2.83
ファナック	900	20,308,500	2.70
クラリオン	48,000	20,064,000	2.67
ストライク	4,200	19,929,000	2.65
JCU	4,800	19,488,000	2.60
星野リゾート・リート投資法人投資証券	34	19,312,000	2.57
SPK	6,600	19,291,800	2.57
GCA	19,100	18,698,900	2.49
ピーバンドットコム	8,300	17,488,100	2.33
ピーシーデポコーポレーション	26,000	16,510,000	2.20
三菱電機	9,200	15,736,600	2.10
ベルーナ	12,200	15,481,800	2.06
京三製作所	25,000	15,375,000	2.05
トランコム	2,800	15,260,000	2.03
日本ビラー工業	8,100	14,944,500	1.99
鈴茂器工	5,200	14,742,000	1.96
リンクアンドモチベーション	20,000	14,740,000	1.96
ワークマン	4,400	14,740,000	1.96
ティーケーピー	1,000	14,670,000	1.95
日本特殊陶業	6,500	14,534,000	1.94
ユナイテッドアローズ	4,300	14,383,500	1.92
アイサンテクノロジー	3,900	14,040,000	1.87
新日鉄住金ソリューションズ	6,000	13,938,000	1.86
シンプロメンテ	3,000	13,800,000	1.84
ドンキホーテホールディングス	3,400	13,651,000	1.82
日本電産	1,000	12,160,000	1.62
信越化学工業	1,200	12,132,000	1.62
一蔵	10,000	11,300,000	1.51
任天堂	300	11,244,000	1.50
セガサミーホールディングス	7,100	10,557,700	1.41

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
ロック・フィールド	5,500	10,263,000	1.37
コーセル	7,500	10,177,500	1.36
西松屋チェーン	8,400	10,147,200	1.35
ライト工業	8,400	10,012,800	1.33
ウェザーニューズ	2,900	9,947,000	1.32
大興電子通信	23,000	8,464,000	1.13

損益を通じて公正価値評価される金融資産合計

528,749,400 **70.42**

株式 (ショート・ポジション)

日本			
ローソン	(2,700)	(20,277,000)	(2.70)
幸楽苑ホールディングス	(11,100)	(19,536,000)	(2.60)
サンリオ	(7,400)	(16,391,000)	(2.18)
沢井製薬	(2,600)	(16,172,000)	(2.15)
マツダ	(9,600)	(15,979,200)	(2.13)
KDDI	(5,400)	(15,768,000)	(2.10)
ジーエス・ユアサ コーポレーション	(30,000)	(15,630,000)	(2.08)
SUBARU	(3,900)	(15,576,600)	(2.07)
カカクコム	(9,900)	(15,414,300)	(2.05)
ジャパンミート	(8,200)	(14,874,800)	(1.98)
藤森工業	(4,300)	(14,147,000)	(1.88)
コスモス薬品	(500)	(11,740,000)	(1.56)
極東開発工業	(6,000)	(11,088,000)	(1.48)
アクシアル リテイリング	(2,400)	(10,380,000)	(1.38)
クックパッド	(10,900)	(10,300,500)	(1.37)
UTグループ	(5,000)	(9,925,000)	(1.32)

損益を通じて公正価値評価される金融資産合計

(233,199,400) **(31.06)**

包括利益計算書

2017年7月31日に終了した年度

2017年7月31日に終了した年度
円

収益

受取配当金	8,176,329
損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る純利益（損失）	155,185,866

純収益合計

163,362,195

費用

配当費用	(4,874,600)
支払利息	(770,078)
運用報酬	(10,316,022)
管理手数料	(6,000,000)
監査報酬	(2,320,396)
信託およびプライムブローカー報酬	(5,003,732)
保管費用	(2,207,688)
実績報酬	(15,021,992)
その他費用	(5,426,137)

費用合計

(51,940,645)

税引前利益（損失）

111,421,550

配当源泉税

(1,252,203)

当期包括利益合計

110,169,347

ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）

第16期

決算日 2018年3月26日

（計算期間：2017年3月28日～2018年3月26日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
運 用 会 社	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none">・ユナイテッド日本債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます）の受益証券への投資を通じて、主としてわが国の債券に投資します。・信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
主 要 投 資 対 象	マザーファンドを主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。・投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	172,451,298円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,691,542
ユ ナ イ テ ッ ド 日 本 債 券 マ ザ ー フ ェ ン ド (評 価 額)	162,759,756
(B) 負 債	7,306,188
未 払 信 託 報 酬	187,884
未 払 利 息	26
そ の 他 未 払 費 用	7,118,278
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	165,145,110
元 本	154,532,518
次 期 繰 越 損 益 金	10,612,592
(D) 受 益 権 総 口 数	154,532,518口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,687円

(注1) 当ファンドの期首元本額は242,502,864円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は87,970,346円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0687円です。

★損益の状況

(2017年3月28日～2018年3月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,231円
支 払 利 息	△ 7,231
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,319,884
売 買 益	661,655
売 買 損	658,229
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,556,346
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 6,243,693
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 189,030
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,045,315
(配 当 等 相 当 額)	(15,968,604)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,076,711)
(G) 計 (D + E + F)	10,612,592
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	10,612,592
追 加 信 託 差 損 益 金	17,045,315
(配 当 等 相 当 額)	(15,968,604)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,076,711)
分 配 準 備 積 立 金	3,216,601
繰 越 損 益 金	△ 9,649,324

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2017年3月28日～2018年3月26日)		項 目 の 概 要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	24 (12) (2) (9)	0.215 (0.108) (0.022) (0.086)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他 2)	379 (ー) (29) (15) (336)	3.466 (ー) (0.262) (0.135) (3.068)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行に支払う有価証券の保管および資金の 送金・資産の移転等に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書作成に係る費用 計理業務費用、法律顧問および税務顧問費用、その他費用・ 手数料等
合計	403	3.681	
期中の平均基準価額は、10,944円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 「その他費用」には、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(受益証券等の管理事務、監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬費用等)、それらに付随する消費税等相当額などを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2018年3月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄 名	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ユナイテッド日本債券マザーファンド	千口 170,160	千口 126,141	千円 162,759

ユナイテッド日本債券マザーファンド

第34期

決算日 2018年3月26日

(計算期間：2017年9月26日～2018年3月26日)

●ファンドの概要

運用会社	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主としてわが国の発行する債券を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を上回る運用成果を目指します。・わが国のファンダメンタルズ、金利動向などの分析・評価に基づき、デュレーションをアクティブに変更し、収益の獲得を目指します。・AA格以上の格付けを有する債券を中心に投資適格債券に投資し、信用リスクの低減を図ります。・債券の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、資金化への対応や投資環境を考慮した上で委託者が適切と判断した場合には、機動的に対応する場合があります。
主要投資対象	わが国の債券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	162,760,908円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,646,114
公 社 債 (評 価 額)	157,770,700
未 収 利 息	344,094
(B) 負 債	12
未 払 利 息	12
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	162,760,896
元 本	126,141,019
次 期 繰 越 損 益 金	36,619,877
(D) 受 益 権 総 口 数	126,141,019口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,903円

(注1) 当ファンドの期首元本額は141,672,741円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は15,531,722円です。

(注2) 2018年3月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・ユナイテッド日本債券ベビーフンド(適格機関投資家向け) 126,141,019円

(注3) 1口当たり純資産額は1,2903円です。

★損益の状況

(2017年9月26日～2018年3月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,253,228円
受 取 利 息	1,254,433
支 払 利 息	△ 1,205
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 934,600
売 買 損	△ 934,600
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	318,628
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	40,769,527
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 4,468,278
(F) 計 (C + D + E)	36,619,877
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	36,619,877

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

★組入資産の明細 (2018年3月26日現在)

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	140,000	157,770	96.9	—	58.6	32.1	6.2
合 計	140,000	157,770	96.9	—	58.6	32.1	6.2

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第293回利付国債 (10年)	1.8	10,000	10,045	2018/6/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	50,000	52,306	2021/12/20
第87回利付国債 (20年)	2.2	50,000	59,011	2026/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	30,000	36,408	2033/6/20
合 計		140,000	157,770	